
安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月31日版

目 次

総合戦略

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
1 総合戦略の目的	1
2 総合戦略の対象期間	1
3 国の総合戦略との関係	1
4 総合戦略の展開に向けて	2
展開方針1 産業を育て安心して働ける環境をつくる	3
基本目標	3
基本的方向	3
施策1 市内で働く人を増やす就職支援	4
施策2 農業の成長産業化	4
施策3 雇用を生み出す企業誘致の促進	5
施策4 創業や経営革新に対する支援	5
展開方針2 安中市に行きたい・住みたい人を増やす	6
基本目標	6
基本的方向	6
施策1 地域資源を活かした観光産業の振興	7
施策2 安中市への定住・移住支援	8
展開方針3 結婚・出産・育児を応援する環境をつくる	9
基本目標	9
基本的方向	9
施策1 結婚のきっかけづくり	10
施策2 妊娠・出産に対する支援	10
施策3 子育てにかかる経済的・精神的負担の軽減	11
施策4 ワーク・ライフ・バランスの推進	12
展開方針4 子どもの成長を地域で見守る環境をつくる	13
基本目標	13
基本的方向	13
施策1 子育てを楽しむ多様な交流促進	14
施策2 地域で助け合う子育て環境の整備	15
施策3 子どもの成長をともに支える保育環境の整備	15
施策4 子どもの健康を守るための保健・医療の実施	16
展開方針5 人口減少に対応した自立した地域をつくる	17
基本目標	17

基本的方向 17
施策1 市民の暮らしを守る住環境の整備 18
施策2 市民の力によるコミュニティの強化 20



安中原市の杉並木



旧安中藩武家長屋

まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

1 総合戦略の目的



「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、総合戦略）は、安中市の将来人口の展望を示した「人口ビジョン」を前提に、人口減少への対応や、地域資源を活かした活力創造、持続可能なまちづくりを計画的に実現するため、短期・中期的な目標や施策の基本的な方向、具体的施策を取りまとめたものです。総合戦略の実施にあたり、成果を検証するための判断基準として、重要成果指標（KPI）に基づく数値目標を設定し、PDCAサイクルにて評価検証を行います。

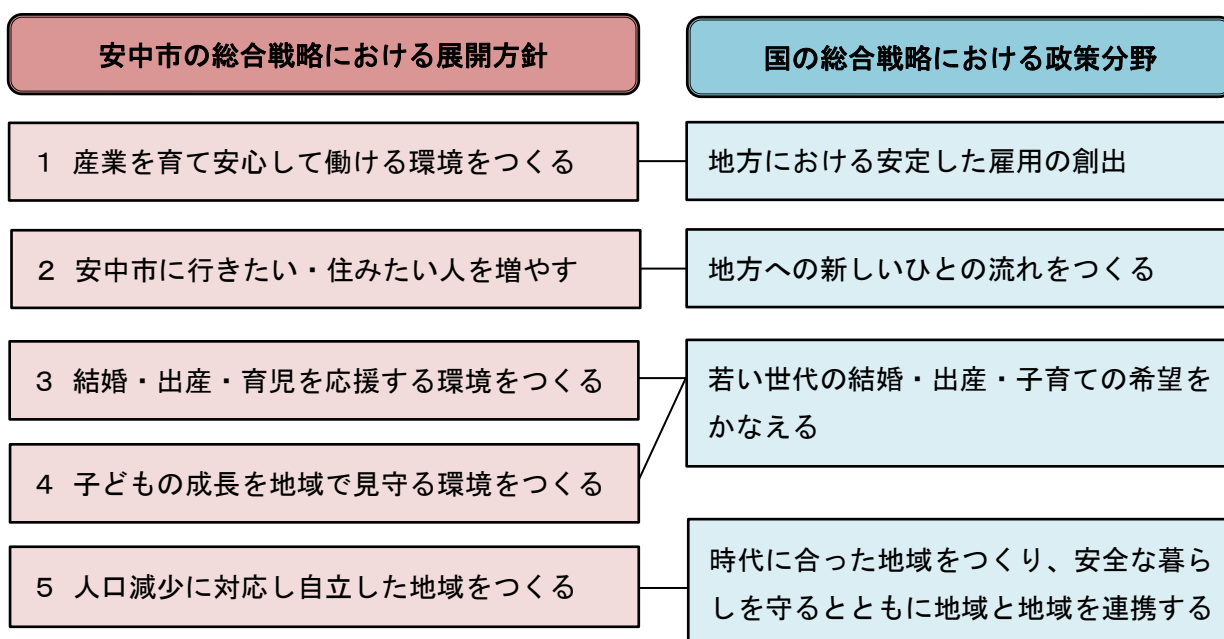
また、具体的な事業については、事業の進捗状況や課題等を踏まえ、「実施計画」として進捗状況の管理を行い、適宜見直しを行います。

2 総合戦略の対象期間

総合戦略の対象期間は、平成27年度～令和2年度までの6ヵ年とします。

3 国の総合戦略との関係

国が示す政策4分野との関係は次の通りです。

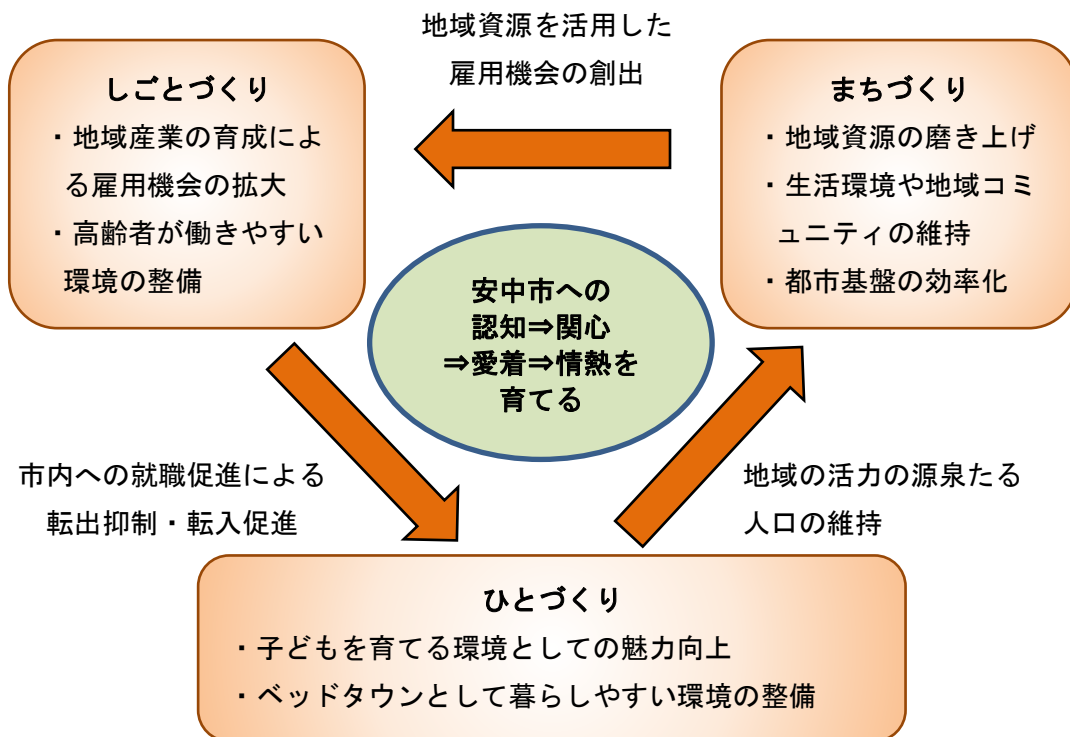


4 総合戦略の展開に向けて



総合戦略が目指す「まち・ひと・しごと創生」は、一朝一夕で成し遂げられるものではありません。

安中市で働く・暮らす・訪れるといった、安中市とのつながりがある“人”を増やすために、そして、都市の活力源である人口が減少する中で持続可能な“まち”をつくるために、総合戦略で掲げる各施策を有効に組み合わせることで、しごとづくり、ひとづくり、まちづくりが持続する環境を整備する必要があります。



そして、安中市においてこのような好循環を実現する上で最も重要なことは、市内外を問わず、安中市に対する“気づき”や“意識づけ”を起こさせることです。

このため、安中市で暮らす人にとっては、まず、身近な地域資源や、コミュニティや企業、市などが行う様々な取り組みを知ること（認知）、次に、自分が暮らす街への興味を持ち、地域内で様々な経験を重ねること（関心）、そして、自分なりの安中市の魅力に気づき、自分の故郷として大切に思うこと（愛着）、さらに最終的には、自分自身が安中市を盛り上げるという意欲を持つこと（情熱）につながるよう、市民の思いを育てていきます。

また、市外の人にとっても、まずは安中市のことを知ってもらうこと（認知）、次に、安中市への興味を持ち接点を持ってもらうこと（関心）、そして、安中市の人や街を好きになり移住や交流を深めてもらうこと（愛着・情熱）を目指します。

そして、このような気持ちの発展につながる最初のきっかけとして、情報発信のあり方が極めて重要です。このため、各施策とより多くの人々が接点を持てるよう、総合戦略の展開に当たっては、施策横断的な情報発信を重視します。

展開方針1 産業を育て安心して働ける環境をつくる

基本目標

- ◇新規雇用を拡大することによる若者世代の転出抑制
- ◇地域の強みを活かすことによる地域経済規模の維持・拡大
- ◇産業拠点としての安中市の認知度や競争力の向上

指標	基準値	目標値（令和2年度）
市内事業所数	2,439 事業所	2,500 事業所

基本的方向

- 既存企業の集積や立地特性を活かし、交通結節点における新たな産業用地の整備や、企業の新事業展開並びに創業の支援体制を確立することで、地域にあった企業の育成と対外的な産業競争力を高めます。
- 農業や地域商業など後継者不足が見られる産業については、収益性改善に向けた取り組みの支援や、新規参入の促進を図ります。
- 安定した収入が得られる雇用機会を拡大するとともに、地元就職を促進することで、若者世代の定住促進と、結婚や子育てに対する不安要因でもある経済的安定を図ります。



市内農業の様子



市内工業の様子

施策1 市内で働く人を増やす就職支援

- 市民の安定的な雇用を確保するため、国や県、関係機関等との連携を強化し、求人情報の提供や職業能力の開発、従業員の正規職員化の取り組みを支援するとともに、意欲と能力のある高齢者が活力を持って働ける環境を整えます。
- 地元就職のきっかけとするため、市内企業の事業内容や職場環境についてPRします。
- 働くことの意義や仕事に対する意識、就職に対する意欲を高めるため、児童、生徒、学生を対象とした市内企業での職業体験の機会を確保します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
有効求人倍率（一般）	0.97 倍 （平成 27 年 11 月末）	1.00 倍以上を維持
新規学卒者の有効求人倍率	高卒 1.11 倍 （平成 27 年 11 月末）	2.00 倍以上を維持

施策2 農業の成長産業化

- 農産品の付加価値を高めるため、地域ブランド化に向けたPR促進や、生産から販売までの一貫した取り組みによる6次産業化のモデル構築を支援します。
- 農業の経営安定化や、新規就農を促進するため、農地の流動化や営農指導、基盤整備等を行います。
- 土地の荒廃を防ぎ、営農環境の質を維持するため、耕作放棄地の解消に努めます。
- 地元農業に対する理解促進と販路拡大のため、地産地消や体験農業を推進します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
認定農業者数	71 経営体 （平成 27 年 3 月末現在）	85 経営体
遊休農地面積割合	12.32% （平成 27 年 2 月現在）	10%
新規就農者数 （認定新規就農者制度による青年 就農給付金事業の対象者数）	年間 4 人 （平成 26 年度）	6 年間で 10 人
6次産業化支援件数	—	10 件

施策3 雇用を生み出す企業誘致の促進

- 企業誘致の促進と雇用機会の確保のため、交通結節点における土地利用のあり方を見直すとともに、適地に新しい工業団地の整備を進めます。
- 経済効果や雇用効果の大きい企業誘致につなげるため、立地環境等のPRや相談対応、優遇措置の提供を引き続き行います。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
企業誘致件数 （安中市企業誘致促進事業 の利用企業数）	年間1件 （平成26年度）	6年間で3件
企業誘致による新規雇用者数 （安中市企業誘致促進事業 の雇用促進奨励金の対象と なった新規雇用者数）	年間8人 （平成25年度）	6年間で20人
新規造成する工業団地面積	—	10ha
新規水道水源開発水量	—	5,000 m ³ /日

施策4 創業や経営革新に対する支援

- 地域資源を活かした新産業創出や経営革新を促進し、雇用を拡大するため、県や商工会等と連携し、事業化に向けた支援を行います。
- 創業間もない企業の安定成長のため、経営や財務、商品開発、販路開拓、人材育成など様々な面で、継続的な助言指導や支援を行います。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
安中市ぐんま新技術・新製品 開発推進補助事業件数	1件 （平成27年度）	6年間で5件
起業者セミナー参加者数	未実施 （平成26年度）	6年間で100名

展開方針2 安中市に行きたい・住みたい人を増やす

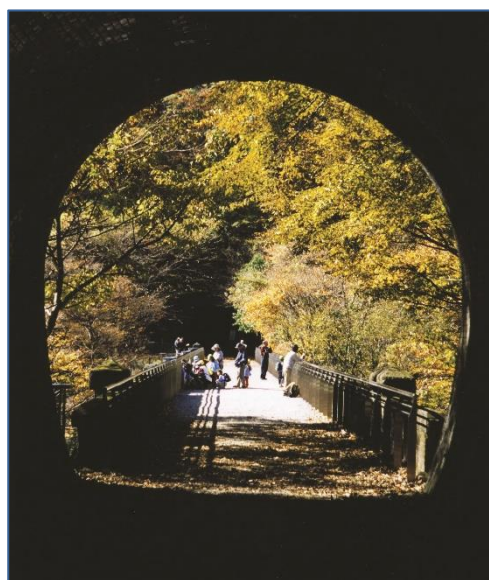
基本目標

- ◇地域資源の磨き上げと広域連携による観光客数の増加
- ◇安中市の魅力を体験する機会の拡大
- ◇様々な移住・定住スタイルを提供することによる転入促進

指標	基準値	目標値（令和2年度）
市内観光地における観光客数	1,378,784人 (平成26年度)	1,440,000人
転出超過数 (転出－転入)	165人 (平成26年度)	150人

基本的方向

- 鉄道遺産や温泉街、花の名所など、四季折々の観光資源をより多くの人に楽しんでもらえるよう、安中市の自然や歴史・文化を体験する機会の整備や、周辺自治体との連携強化、ICTを活用した観光誘導、観光イベントを支える人材の育成や実施体制の整備に取り組みます。
- 安中市の住環境は、自然に囲まれ、子どもたちがのびのびと過ごせる場所です。近隣の都市部へのアクセスも比較的容易で、職住近接も可能な立地であることから、ベッドタウンや生活する場としての安中市の魅力をPRし、様々なライフスタイルに対応した移住・定住のきっかけを提供します。



アプトの道

施策1 地域資源を活かした観光産業の振興

- 安中市への観光客数を増やすため、磯部温泉や秋間梅林、碓氷峠周辺の市内観光資源、観光イベントのPRを推進します。
- 観光地としての魅力向上と滞在型観光を推進するため、富岡市と軽井沢町と連携し、観光資源の掘り起こしや、広域観光ルートの整備、ICTを活用した観光誘導、観光推進体制の構築に取り組みます。
- 蚕糸業、碓氷峠鉄道施設群、中山道の街道文化等、郷土の伝統文化を活かした観光振興に取り組みます。
- 観光客による市内消費を喚起するため、地域製品の販売促進や、観光案内の整備改善、休憩所設置等による散策しやすい環境を整備します。
- 観光地域づくりプラットフォーム（安中版DMO）を設立し、観光情報の一元化と窓口の一本化による観光推進体制を図っていきます。
- 観光施設の改修と観光誘客に必要なインフラの整備を行い、観光地の環境向上を図ります。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
着地型観光ツアー※催行数 ※着地型観光ツアーとは、旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態。	—	年間 3,334 人



鉄道文化むら



磯部せんべい

施策2 安中市への定住・移住支援

- 安中市への定住・移住を促進するため、大都市圏も含め、安中市での暮らしをPRする機会を確保します。
- 安中市への移住希望者に対し、円滑な移住を実現するため、市内就業希望者、新規就農希望者等へ各種情報の提供、相談対応、経済的支援等を行います。
- 中山間地域の活性化と地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊などの活用を検討します。
- 若年層の定住促進を図るため、住宅取得に係る助成や税制面での優遇制度を検討します。
- 住宅建設を促進し、人口の定着を図るため、住宅建設・取得に関する情報提供や費用負担を行います。
- 安中市への定住・移住を促進するため、再利用が可能な空き家、空き店舗等の情報提供や、改修、再利用に係る助成などを検討します。
- 活用が可能な未利用地を整備し、住宅移住者、定住者の受け皿づくりを進めます。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
勤労者住宅建設利子補給件数	年間 306 件 (平成 26 年度)	330 件
移住促進事業の実施件数	—	40 件以上を目指す



みのりが丘パノラマパーク

展開方針3 結婚・出産・育児を応援する環境をつくる

基本目標

- ◇結婚・出産・育児に希望を持てる若者世代の増加
- ◇官民連携による未婚率の改善
- ◇妊娠や出産に対する不安を解消することによる子どもの増加

指標	基準値	目標値（令和2年度）
未婚率	30～34歳男性 50.9% 女性 35.9% (平成22年/国勢調査)	男性 46% 女性 31% (平成22年の群馬県平均に近づける)
合計特殊出生率	1.30 (平成26年/人口動態調査)	1.5
保育園、幼稚園第3子以降 無料化対象児童数	289人 (平成27年11月時点)	310人

基本的方向

- 安中市で家庭を築く人が増えるよう、出会いの場など、結婚につながるきっかけづくりを進めます。
- 安心して妊娠・出産にのぞむことができるよう、子育てにかかる経済的、精神的不安を解消するとともに、妊産婦の健康管理や不妊治療等に対する支援に取り組みます。
- 妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対して切れ目の無い支援ができる体制を整えるとともに、総合的な相談、支援、情報を提供できる仕組みを整備します。
- 仕事とプライベートがともに充実した生活が送れるよう、残業の削減や、妊娠・出産・子育てに対する配慮など、市内企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進します。

施策1 結婚のきっかけづくり

- 出会いのきっかけをつくり、将来的な定住につなげるため、市内で出会いの場を提供する活動についての情報提供や、イベント等の開催・充実を支援します。
- 結婚や妊娠、出産について希望を持つ若者世代を増やすため、将来設計を考える機会を提供します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
婚活支援事業補助による事業実施件数	—	6年間で10件以上

施策2 妊娠・出産に対する支援

- 安心して妊娠・出産にのぞめる環境を整備するため、保健師や助産師による相談対応、妊婦健康診査の実施、産婦人科への通院支援等、環境の整備に取り組みます。
- 不妊や不育症を抱えた市民の妊娠希望に応えるため、治療費用の負担を軽減します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
妊婦健診受診率 (受診済数/受診券交付数)	79.40% (平成26年度)	85.00%
初めてのパパママ教室参加者数	71人 (平成26年度)	73人
不妊や不育症に対する治療費助成件数	50件 (平成26年度)	56件

施策3 子育てにかかる経済的・精神的負担の軽減

- ▶ 子どもを産み増やすことをためらう原因となっている経済的不安を解消するため、保育料など子育てにかかる費用負担を軽減します。
- ▶ 教育に対する経済的不安の解消と未来へ羽ばたく子どもたちを応援するため、給食費等にかかる費用負担を軽減します。
- ▶ 出産後の子育てにかかる精神的負担を軽減するため、家事・育児の支援体制の充実化を図ります。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
育児ホームヘルプサービス利用者数	9件 (平成27年度上期までの累計)	20件 (令和2年度までの累計)



市内保育所

施策4 ワーク・ライフ・バランスの推進

- ワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めるため、男女共同参画意識の啓発や、男性が子育てに参加しやすい風土を形成します。
- 仕事と子育ての両立がしやすい環境を整備するため、従業員に対する子育て支援や、時間外勤務の削減など企業の取り組みを支援します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度	44.60% （平成25年度／男女共同参画に関する市民意識調査） ※問15「内容まで知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた割合	50%以上
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している人の割合	6.60% （平成25年度／男女共同参画に関する市民意識調査） ※問16「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先する現実の割合	10%以上
「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先している人の割合（理想と現実の差）	21.50% （平成25年度／男女共同参画に関する市民意識調査） ※問16「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」をともに優先する理想の割合（28.1%）－現実の割合（6.6%）	15%以下
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があったと思う割合	母親 20.3% 父親 32.2% （平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査（就学前児童調査））	母親 10% 父親 15%
ワーク・ライフ・バランス関連講座受講者数	0人 （平成26年度）	6年間で100人

展開方針4 子どもの成長を地域で見守る環境をつくる

基本目標

- ◇安中市で子育てしたいと思うファミリー世代の増加
- ◇子育てを楽しむための、地域の助け合いや多様な交流の促進
- ◇子どもの健やかな成長を支える保育環境や保健・医療体制の維持

指標	基準値	目標値（令和2年度）
子育て支援サービスに満足していない割合	就学前児童 29.9% 就学児童 31.7% (平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査)	就学前児童 30% 就学児童 30%
子育て施設の整備状況に満足していない割合	就学前児童 25.3% 就学児童 33.8% (平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査)	就学前児童 20% 就学児童 30%
子育て支援に関する情報提供体制に満足していない割合	就学前児童 40.0% 就学児童 42.5% (平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査)	就学前児童 30% 就学児童 30%

基本的方向

- 子どもたちの心身の成長を促すため、乳児期から幼児期、学齢期と切れ目のない子育て支援を行います。
- 健やかな親子関係を構築するため、子育ての孤立感や負担感が減らせるよう、親子が気軽に交流する機会や、子育てに関する学習機会を提供するほか、地域で助け合う環境を整備します。
- 共働き家庭が増える中、保育所や学童保育の環境が質・量ともに改善できるよう、保育料負担の軽減や、希望する施設への入所がかなう仕組みづくりに取り組みます。さらに、ニーズの変化に合わせ、休日保育や病後児保育等のサービス拡充に取り組みます。
- 誇れる郷土文化の発掘、再興に併せ、安中市に対し誇りを持てる子どもたちが育つよう、家庭や地域、行政が一体となった地域の特色ある子育て・教育環境の充実に取り組みます。

施策1 子育てを楽しむ多様な交流促進

- ▶ 子育てにおける孤立感を解消し、悩みを相談できる環境をつくるため、子育ての支援拠点を整備するとともに、子育て世代が交流する機会や、子育てについて相談・学習できる機会を提供します。
- ▶ 子どもたちが多様な経験をし、のびのびと育つ環境をつくるため、安心して遊ぶことのできる施設の整備や、市の自然や産業とふれあい体験する機会を提供します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
子育てについて気軽に相談できる人又は場所がある人の割合	就学前児童 90.2% 就学児童 85.6% (平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査)	就学前児童 90% 就学児童 90%
地域子育て支援拠点数	15箇所 (平成27年) 子育て支援センター7箇所 未就園児親子支援4箇所 子育てサロン4箇所	15箇所



子育てサロン交流会「親子体操」



家庭教育推進事業「積み木」

施策2 地域で助け合う子育て環境の整備

- 地域住民の力で子育てを助け合う環境を整備するため、子育て支援グループの活動支援や人材育成、助け合いを促す仕組みづくりを行います。
- 地域内の多様な交流を促進するため、子どもたちと高齢者など、多世代が交流できる機会を提供します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
あんなかミニ・ファミリー・サポート・センターのサポート会員数	62人（平成26年）	170人
日頃や急用がある時に子どもをみてもらえる親族や友人・知人がいない割合	就学前児童 7.0% 就学児童 5.9% （平成25年／子ども・子育て支援に関するニーズ調査）	就学前児童 7% 就学児童 7%

施策3 子どもの成長をともに支える保育環境の整備

- 子どもの発育・発達の段階に応じて適切な保育環境を整備するため、公立保育所の運営や、民間保育所の整備・維持管理に対する費用補助を行います。
- 就労形態の多様化や、子育て世代のニーズの変化に対応するため、一時保育や延長保育、休日保育の実施、病後児への対応など、充実した保育サービスを提供します。
- 保護者が就労や病気などで昼間家庭にいない児童が、放課後や長期休業期間等に安心して過ごせる環境を整備するため、放課後児童クラブを運営します。
- 保育の担い手である保育士の人材確保と保育に携わる人材育成、スキルアップのため、保育分野における産官学の連携を進めて参ります。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
認可保育所待機児童数	0人（平成27年4月）	0人
延長保育実施箇所数	7箇所（平成25年度）	10箇所
病児保育実施箇所数	1箇所（平成25年度）	1箇所
放課後児童クラブ数	15箇所（平成25年度）	20箇所

施策4 子どもの健康を守るための保健・医療の実施

- ▶ 子どもたちが安心して必要な医療を受けられる環境を整備するため、子どもに対する医療費の負担の軽減を継続するとともに、対象年齢の拡大を検討します。
- ▶ 妊産婦や乳幼児の健康状態を見守り、健やかな成長を支援するため、各種健康診査や健康相談、家庭訪問の実施、予防接種に対する補助等を行います。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
乳児家庭全戸訪問事業の対象者に占める実施率	92.2%（平成26年度）	95%
乳児健康診査受診率	1歳6ヶ月児 95.6% 3歳児 96.4% （平成26年度）	1歳6ヶ月児 97% 3歳児 98%



自然体験ひろば

展開方針5 人口減少に対応した自立した地域をつくる

基本目標

- ◇安中市に住みたいと思う市民の増加
- ◇地域の課題に対応できる、持続可能な地域コミュニティの構築
- ◇人口減少に対応したコンパクトシティの実現

指標	基準値	目標値（令和2年度）
安中市が住みやすいと思う市民の割合	61.9% (平成24年1月／総合計画 (後期基本計画)策定のため の市民アンケート調査)	65%

基本的方向

- 人口減少の影響で増加し続ける空き家を適正管理することによって、住民の生活環境を維持します。
- 必要な生活基盤を効率的に維持するため、地域毎に暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進め、公共交通網の再編、住民生活に必要な公共インフラの整備、公共施設等の再配置並びに維持管理の適正化に取り組みます。
- 自助、共助、公助の連携により地域力を高めるとともに、誰もが安心して暮らせる地域をつくります。
- 多様化する地域の課題を解決するため、NPOやボランティア等の力を活用できる仕組みと、地域づくり団体の活動支援を行います。
- 高齢化が進む中、住民の自立した生活を支えるため、地域医療体制や介護環境の維持・改善に取り組みます。
- 経験豊富な高齢者が現役時代に培った技術力や能力を発揮し地域で活躍できるような地域づくりを進めます。
- 地域に住まう若者や県内の大学等と連携し、地域の課題の解決や地域を元気にする取り組み等、施策の提案に参画できる仕組みを整備します。
- 地域住民による防犯や防災、まちづくり等の活動を支援することで、住民同士の絆を深め、地域の課題への対応力を持った地域コミュニティを形成します。

施策1 市民の暮らしを守る住環境の整備

- 空き家が増えることによる住環境悪化の防止と、市外からの転入促進のきっかけとするため、空き家の実態把握と利活用を促進します。
- 住民生活に必要な都市基盤を持続可能的に確保するため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存の公共施設や公共交通機関を維持管理するとともに、新たに立地・規模の適正化に取り組みます。
- 農地、山林の荒廃を防ぎ良好な農山村環境を維持するため、有害鳥獣被害の対策に取り組みます。
- 市道、農道、林道等、地域間の道路網を整備することにより、幹線道路の混雑緩和や災害に強いバイパス道路の確保、農林業の活性化を促し、暮らしやすい地域環境づくりに取り組みます。
- 鉄道駅周辺について、キスアンドライドやパークアンドライドなど、公共交通を利用しやすい環境整備に取り組みます。
- 高齢化に対応した住環境を整備するため、公共施設等のバリアフリーに取り組みます。
- 市民に必要な医療を供給できる体制を維持するため、医師・看護師等の確保や、診療科目の維持・増設、病診連携・病病連携の強化、医療機能の充実などを推進します。



公立碓氷病院

指標	基準値	目標値（令和2年度）
住宅に占める空き家率	17.2% （平成25年度／住宅・土地 統計調査）	20%以下 （平成30年度／住宅・土地 統計調査）
空き家リフォームに対する 助成件数	－	累計70件
公立碓氷病院の医師数（常 勤換算）	13人 （平成26年）	15人
河川・道路アダプト（里親） 活動団体数	8団体 （平成26年）	18団体
乗合バス・乗合タクシー利 用者数	54,841人（平成26年度）	55,000人



市内老人ホーム

施策2 市民の力によるコミュニティの強化

- ▶ 地域の治安を維持するため、防犯意識の啓発や、住民による防犯活動に対する支援を行います。
- ▶ 災害に対する地域の対応力を高めるため、消防や防災に関する施設・設備の整備や、適切な備蓄の確保、消防団活動に対する支援を行います。
- ▶ 地域住民の交流や地域課題の解決を促進するため、地域活動に対する支援や、地域コミュニティの拠点を整備します。

指標	基準値	目標値（令和2年度）
自主防災組織率	7% (平成26年度)	50%
消防団協力事業所数	0事業所 (平成26年度)	5事業所
NPO・ボランティア団体登録数	NPO 19団体 ボランティア 68団体（ボランティアセンター登録団体） (平成26年度)	NPO 54団体 ボランティア 84団体
ボランティアセンター登録者数	個人 26人 団体 68団体 (平成26年度)	個人 30人 団体 80団体
市民ふれあいトーク実施件数	4件 (平成27年10月時点)	14件
地域コミュニティ拠点整備箇所数	0箇所	1箇所以上を目指す



消防訓練



ボランティアの様子

安中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成27年度（2015年度）～令和2年度（2020年度）

令和2年3月

安中市総務部企画課

〒379-0192 群馬県安中市安中1-23-13

電話 027-382-1111